

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎  
的電気通信業務に係る効率化のための具体的方策並びに基礎的  
電気通信業務支援機関の平成23年度事業計画について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成23年度における基礎的電気通信業務に係る設備利用部門の費用の効率化の計画について(写)  
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)
- ・平成23年度事業計画等認可申請書(写)  
(基礎的電気通信業務支援機関)

# NTT東西の基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用の効率化の推進①

## 1 経緯

◆ 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金の交付等の認可の際、NTT東西に対する経営効率化について要望。これを受け、総務省は、NTT東西に対し行政指導を実施。

### <情報通信審議会からの要望>

(情報通信審議会 ☎ NTT東西、行政 (H18.11.21))

### 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

今回の交付金の算定は、NTT東西が設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、NTT東西がユニバーサルサービスの提供において当該効率化を達成することが重要であり、平成19年度以降、経営効率化の実績について報告すること。

総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

<基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について>  
(総務省 ☎ NTT東西 (H18.11.22))

### 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要であり、平成19年度以降、経営効率化の実績について報告すること。

毎年度の事業計画の認可申請の際に、基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について報告すること。

## 2 平成23年度計画

### NTT東日本

	H21年度実績	H22年度見込	H23年度計画
設備利用部門の費用(※)	1,418億円	1,319億円	1,227億円
効率化率		▲7.0%	▲7.0%

※ 基礎的電気通信役務に係るもの

効率化額 ▲92億円

### NTT西日本

	H21年度実績	H22年度見込	H23年度計画
設備利用部門の費用(※)	1,177億円	1,095億円	1,018億円
効率化率		▲7.0%	▲7.0%

※ 基礎的電気通信役務に係るもの

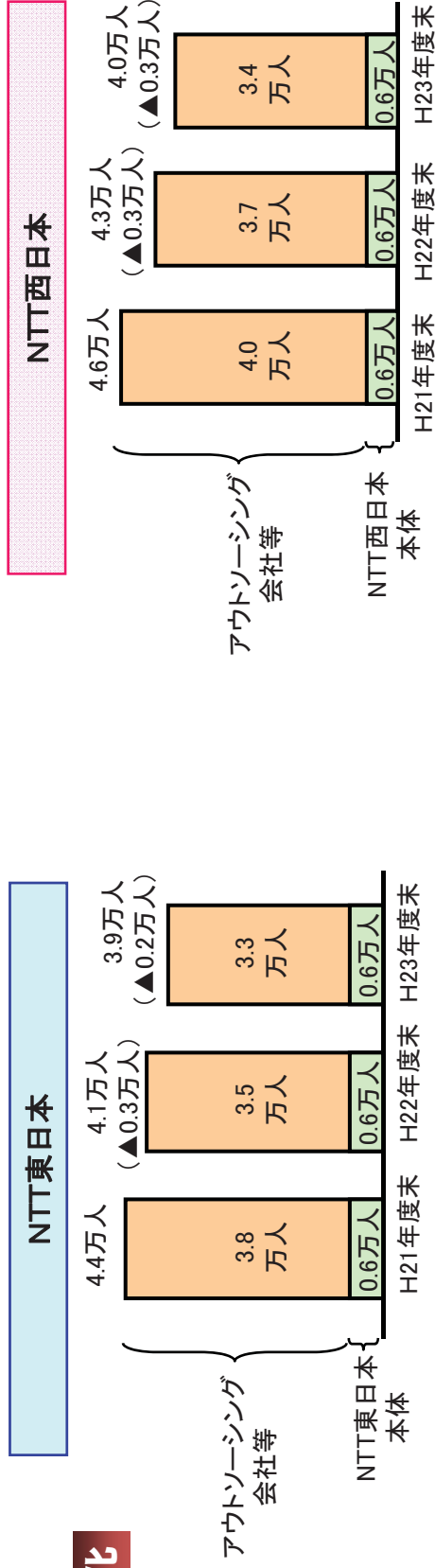
効率化額 ▲77億円

# NTT東西の基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用の効率化の推進②

## 具体的な施策

- ① 人員のスリム化(東: 4.1万人(H22年度) → 3.9万人(H23年度) 西: 4.3万人(H22年度) → 4.0万人(H23年度))
- ② 業務の集約(料金業務拠点の集約 西: 52拠点を43拠点(H22年度) → 43拠点(H23年度)等)
- ③ 資産のスリム化、その他(料金請求コストの抑制、物件費の抑制等)

## 人員のスリム化



[ ※1: 年度末に退職・再雇用する人員を含む。 ※2: H22年度末及びH23年度末については推計値。]

## 業務の集約

	施策の内容
アウトソーシング会社等の統合	21社を17社に統合 ※実施はH22年7月であるが、H23年度は見直し効果が通年ベースに拡大

	施策の内容
料金業務	料金の52拠点を43拠点到に集約 ※H23年4月より順次実施
116業務	36拠点を34拠点到に集約 ※H23年1月及びH23年7月に実施

## 資産のスリム化、その他

	施策の内容
資産のスリム化	不動産売却による保有コストの削減等
その他	@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制 物件費全般にわたる抑制等

	施策の内容
資産のスリム化	不動産売却による保有コストの削減等
その他	Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制 物件費全般にわたる抑制等

事業計画・収支予算のポイント

① 支援業務の適正な実施(支援業務費:約69百万円)

- ・平成23年度予算の支援業務費は平成22年度予算に比べ、約0.6百万円の減。
- ・なお、交付金交付・負担金徴収業務を行うことから、全体の収支予算は約130億円となっている。

② 効果的な周知・広報活動の実施

- ・周知広報費について、全体として効率化(平成23年度予算の周知広報費は平成22年度予算に比べ、約1.09百万円の減)。
- ・これまでの実績を踏まえ、多面的な周知・広報を実施しつつ、より地域に根ざした活動を行うなど効果的な周知・広報活動の実施に必要な経費を計上。
- ・また、番号単価の改定及び制度改正に伴う周知用DVDやホームページの改訂に必要な経費を計上。

③ 関係者との連携の強化

- ・消費者団体等関係者との連携強化に必要な経費を計上。

【平成23年度収支予算】

(単位:千円)

	平成23年度予算額	平成22年度予算額
<b>収入</b>		
負担金収入	13,055,950	16,255,649
借入金返済引当資産取崩収入	12,986,706	16,186,042
借入金収入	499	258
前期繰越収支差額	56,745	60,849
	12,000	8,500
<b>支出</b>		
交付金支出	13,055,950	16,255,649
支援業務費	12,926,356	16,122,486
(再掲) 周知広報費支出	68,745	69,349
(再掲) 予備費支出	28,740	29,825
	3,000	3,000
借入金返済支出	60,849	63,814

【参考】 平成23年度支援業務費の詳細〔主な費用の昨年度決算額(概算)との比較〕

区分	平成23年度予算額	平成22年度決算額 (概算)	平成22年度予算額	前年度決算(概算)に対する増減等の説明
人件費	24,874千円	23,893千円	24,453千円	前年度決算比 +981千円 (室員の定期昇給に伴う給料手当+70千円 他)
物件費等	12,131千円	10,089千円	12,071千円	前年度決算比 +2,042千円 (旅費交通費+188千円、支払利息費+1,118千円 他)
(再掲) 諸謝金	3,512千円	3,511千円	3,512千円	前年度決算比 +1千円 ○平成23年度予算額の内訳 ・企業倒産、未納対策顧問弁護士 1,008千円 (± 0千円) ・監査関係費用等 1,945千円 (± 0千円) ・支援業務諮問委員会委員謝金 217千円 (± 0千円) ・会計経理事務一部委託 342千円 (+ 1千円)
周知費用	28,740千円	22,581千円	29,825千円	前年度決算比 +6,159千円 ○平成23年度予算額の内訳 ・新聞広告 15,205千円 (+2,348千円) ・インターネット広告 2,000千円 (+ 530千円) - 共に22年度と同様に実施(新聞広告12月頃、インターネット広告2月頃) ・パンフレット作成費 600千円 (+ 439千円) - 番号単価の変更及び制度改正に伴う内容改訂の上2万部を作成 ・ホームページ更新、保守管理 250千円 (+ 55千円) - 番号単価の変更及び制度改正に伴う内容改訂 ・コールセンター 9,920千円 (+2,376千円) - 円滑な問い合わせ対応が実施できるよう受電体制を整備 ・地方説明・見学会 665千円 (+ 311千円) - 説明用DVD改訂、8月に松山市内で開催予定 ・消費者団体との意見交換会 100千円 (+ 100千円) - 消費者団体との連携強化のため意見交換会を充実
予備費	3,000千円	0千円	3,000千円	前年度決算比 +3,000千円 【不測の事態に備えるため、平成20年度から計上】
支援業務費総額	68,745千円	56,563千円	69,349千円	



## 1 ユーザからの問い合わせ状況等

(単位:件)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度						
			4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	10月～2月
総務省等	525	387	168	13	20	32	26	27	118
支援機関※1	650	335	141	9	15	27	23	22	96
総務省※2	76	52	27	4	5	5	3	5	22
事業者※3	28,368	24,573	10,995	1,594	1,351	1,547	1,946	2,300	8,738
合計	28,893	24,960	11,163	1,607	1,371	1,579	1,972	2,327	8,856

(※1:平成18年9月16日設置 ※2:地方支分部局分を含む ※3:NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイルの主要6社の合計値。)

## 2 ユーザからの主な問い合わせ内容

- ユニバーサルサービス制度の概要について(ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス制度の必要性や仕組み 等)
- 「ユニバーサルサービス料」の設定・徴収について(負担金をユーザーに転嫁している電話会社の説明が不十分 等)
- NTT東西の経営状況について(黒字なのになぜ補てんが必要か 等) 等

### (参考) ユニバーサルサービス制度に関するポータルサイトのアクセス数

(単位:回)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度						
			4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	10月～2月
支援機関	148,672	101,774	42,044	7,108	9,278	9,598	9,571	12,721	48,276
総務省	72,846	48,390	20,474	2,996	3,920	3,332	3,866	3,556	17,670



東経企管第10-0186号  
平成23年3月1日

総務省総合通信基盤局長  
桜井 俊 殿

東日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
江 部 努



## 平成23年度における基礎的電気通信役務に係る 設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきているところであります。

平成23年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

(別紙)

## 具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>＜平成21年度＞</th><th>＜平成22年度＞<sup>※3</sup></th><th>＜平成23年度＞<sup>※3</sup></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数<sup>※1、※2</sup></td><td>4.4万人</td><td>4.1万人</td><td>3.9万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.3万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td>＜内訳＞ NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。 ※3 平成22年度末及び平成23年度末については推計値である。</p>		＜平成21年度＞	＜平成22年度＞ <sup>※3</sup>	＜平成23年度＞ <sup>※3</sup>	年度末人員数 <sup>※1、※2</sup>	4.4万人	4.1万人	3.9万人	(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.2万人)	＜内訳＞ NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人
	＜平成21年度＞	＜平成22年度＞ <sup>※3</sup>	＜平成23年度＞ <sup>※3</sup>														
年度末人員数 <sup>※1、※2</sup>	4.4万人	4.1万人	3.9万人														
(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.2万人)														
＜内訳＞ NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人														
業務の集約	<p>○アウトソーシング会社の統合</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アウトソーシング会社の統合に伴う業務および拠点の集約による効率化を実施。</li><li>・実施時期：平成22年7月に実施。</li></ul> <p>＜平成21年度末＞      ＜平成22年7月＞</p> <p>会社数：      21社      →      17社</p> <p>〔都道県域 総合会社〕</p> <p>※ 実施時期は平成22年度になりますが、平成23年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p>																
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</li></ul> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</li></ul>																
その他	<p>○@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</li></ul>																



(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成21年度実績	平成22年度見込	平成23年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	1,418億円	1,319億円	1,227億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲92億円

総務省総合通信基盤局長  
桜井 俊 殿



西 企 営 第 1 7 2 号  
平 成 2 3 年 3 月 1 日

西日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
大 竹 伸



平成23年度における基礎的電気通信役務に係る  
設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきているところであります。

平成23年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

## 具体的な施策について

項目	内容																								
人員のスリム化	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;"><sup>※1、※2</sup></td> <td style="text-align: center; width: 20%;"><sup>※3</sup></td> <td style="text-align: center; width: 20%;"><sup>※3</sup></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〈平成21年度〉</td> <td style="text-align: center;">〈平成22年度〉</td> <td style="text-align: center;">〈平成23年度〉</td> </tr> <tr> <td>年度末人員数</td> <td style="text-align: center;">4.6万人</td> <td style="text-align: center;">4.3万人</td> <td style="text-align: center;">4.0万人</td> </tr> <tr> <td>(対前年度増減)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(▲0.3万人)</td> <td style="text-align: center;">(▲0.3万人)</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>&lt;内訳&gt; NTT西日本本体</td> <td style="text-align: center;">0.6万人</td> <td style="text-align: center;">0.6万人</td> <td style="text-align: center;">0.6万人</td> </tr> </table> <p>※1 人員数は、NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計。          ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含む。          ※3 平成22年度末及び平成23年度末については推計値である。</p>		<sup>※1、※2</sup>	<sup>※3</sup>	<sup>※3</sup>		〈平成21年度〉	〈平成22年度〉	〈平成23年度〉	年度末人員数	4.6万人	4.3万人	4.0万人	(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.3万人)	 				<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人
	<sup>※1、※2</sup>	<sup>※3</sup>	<sup>※3</sup>																						
	〈平成21年度〉	〈平成22年度〉	〈平成23年度〉																						
年度末人員数	4.6万人	4.3万人	4.0万人																						
(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.3万人)																						
<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人																						
業務の集約	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。 (52拠点を43拠点に見直し)</li> <li>・実施時期：平成23年4月より順次実施。</li> </ul> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・116業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。 (36拠点を34拠点に見直し)</li> <li>・実施時期：平成23年1月及び平成23年7月実施。</li> </ul> <p>※実施時期は平成22年度のものを含みますが、平成23年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p>																								
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</li> </ul> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</li> </ul>																								
その他	<p>○Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</li> <li>・メール便の活用による配送費の削減</li> <li>・社内OA網の効率化による維持コストの削減</li> </ul>																								

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成21年度実績	平成22年度見込	平成23年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	1,177億円	1,095億円	1,018億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>





# 事業計画等認可申請書



TCA支-084  
平成23年3月24日

総務大臣 片山 善博 殿

社団法人電気通信事業者協会  
会長 三浦 愷



平成23年度事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、電気通信事業法第116条第1項において準用する同法第80条第1項の規定に基づき、下記資料を添えて申請します。

## 記

- 1 平成23年度事業計画書
- 2 平成23年度収支予算書

# 平成23年度 事業計画

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関  
社団法人 電気通信事業者協会

## 平成23年度事業計画

ユニバーサルサービス制度の稼働から6年目となる平成23年度においては、交付金の交付及び負担金の徴収等支援業務の円滑かつ的確な推進とともに制度の更なる定着を図るため、以下の事業を実施する。

### 1 支援業務の適正な実施

#### (1) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施

交付金の交付及び負担金の徴収等の支援業務については、これまでの実施結果を踏まえつつ、より迅速・的確な実施に努める。

#### (2) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施

関係法令に基づき、以下の事務を適切かつ円滑に実施する。

○電気通信事業法（以下「法」という。）第109条第1項の規定に基づいて、交付金の額を算定し、当該交付金の額及び交付方法について総務大臣の認可を受ける

○法第110条第2項の規定に基づいて、負担金の額を算定し、当該負担金の額及び徴収方法について総務大臣の認可を受ける

○総務省告示第429号（平成18年7月31日）に基づいて、番号単価を算定する

#### (3) 外部機関による会計・経理事務の厳正なチェックの実施

交付金の交付及び負担金の徴収事務を適正、公正かつ確実に実施するため、引き続き外部機関（公認会計士等）による会計・経理事務のチェックを厳正に実施する。

### 2 周知・広報活動及び問い合わせ対応の実施

#### (1) 効果的な周知・広報活動の実施

ユニバーサルサービス制度に関する一層の周知徹底に向け、これまでの

実施結果を踏まえ、効率化を図りつつ、インターネットの多面的な活用や周知広報資料の更なる充実を図るほか、電気通信事業者、消費者団体等の関係者との連携を強化し、より効果的な施策の実施に努める。

## (2) 円滑な問い合わせ対応の実施

関係電気通信事業者や一般利用者からの問い合わせ等が年間を通じて相当数あり、特に番号単価の算定や料金請求書の送付直後などには問い合わせ等が増加することから、効率性にも留意しつつ、引続き支援業務室やコールセンターによる迅速・的確な対応に努める。

## 3 支援業務諮問委員会の運営

法第113条第2項の規定に基づき、交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法、番号単価の算定、その他支援業務の実施に関する重要事項を調査審議するため開催される諮問委員会の運営に資することとする。

なお、同委員会の開催は、交付金及び負担金の額等の認可申請案作成時、事業計画・予算案作成時並びに修正番号単価算定時の3回を定例開催とする。

## 4 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進

支援業務を引続き円滑かつ効率的に実施する視点から、業務執行体制の一層の充実を図るとともに、関係規程類の整備、関係機関等との連携強化などに努める。

## 5 情報公開の実施

支援機関の財務状況、番号単価や交付金及び負担金に係る情報、電気通信事業者のユニバーサルサービス料の設定状況、その他の支援業務に関する情報の公開をホームページや自動音声・FAX案内サービス等を活用して実施する。



# 平成23年度 収支予算

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関  
社団法人 電気通信事業者協会

# 収支予算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負担金収入	12,986,706,016	16,186,042,428	△ 3,199,336,412	
(2) 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	12,986,706,016	16,186,042,428	△ 3,199,336,412	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	12,982,925,591	16,179,756,350	△ 3,196,830,759	
交付金支出	12,926,355,591	16,122,486,350	△ 3,196,130,759	
給料手当支出	17,047,000	16,827,000	220,000	
福利厚生費支出	2,481,000	2,376,000	105,000	
会議費支出	52,000	52,000	0	
旅費交通費支出	713,000	653,000	60,000	
通信運搬費支出	845,000	845,000	0	
備品費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	492,000	492,000	0	
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
賃借公益費支出	338,000	338,000	0	
図書費支出	50,000	50,000	0	
諸謝金支出	3,512,000	3,512,000	0	
周知広報費支出	28,740,000	29,825,000	△ 1,085,000	
支払利息支出	1,800,000	1,800,000	0	
雑支出	150,000	150,000	0	
(2) 管理費支出	8,207,000	8,139,000	68,000	
役員報酬支出	778,000	778,000	0	
給料手当支出	3,077,000	3,044,000	33,000	
福利厚生費支出	523,000	488,000	35,000	

旅費交通費支出	81,000	81,000	0
光熱水料費支出	329,000	329,000	0
賃借公益費支出	3,389,000	3,389,000	0
租税公課支出	30,000	30,000	0
事業活動支出計	12,991,132,591	16,187,895,350	△ 3,196,762,759
事業活動収支差額	△ 4,426,575	△ 1,852,922	△ 2,573,653
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
借入金返済引当資産取崩収入	498,575	257,922	240,653
投資活動収入計	498,575	257,922	240,653
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	968,000	940,000	28,000
投資活動支出計	968,000	940,000	28,000
投資活動収支差額	△ 469,425	△ 682,078	212,653
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
(1) 借入金収入	56,745,000	60,849,000	△ 4,104,000
財務活動収入計	56,745,000	60,849,000	△ 4,104,000
2. 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出	60,849,000	63,814,000	△ 2,965,000
財務活動支出計	60,849,000	63,814,000	△ 2,965,000
財務活動収支差額	△ 4,104,000	△ 2,965,000	△ 1,139,000
IV 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0
当期収支差額	△ 12,000,000	△ 8,500,000	△ 3,500,000
前期繰越収支差額	12,000,000	8,500,000	3,500,000
次期繰越収支差額	0	0	0

(注) 借入金限度額：ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成22年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。